

## 第 4 2 6 回 役 員 会 議 事 要 録

1. 日 時 平成 2 9 年 4 月 1 7 日 ( 月 ) 自 1 3 時 3 0 分 至 1 4 時 3 0 分
2. 場 所 学 長 室
3. 出 席 者 中 井 学 長、中 田 理 事・副 学 長、三 浦 理 事・副 学 長、小 沢 理 事・副 学 長、  
若 井 理 事・事 務 局 長  
【オ ブ ザ ー バ ー 出 席】真 田 副 学 長、千 葉 副 学 長、上 井 監 事、橋 本 監 事
4. 欠 席 者 な し
5. 審 議 事 項
  - ( 1 ) 平 成 2 9 年 度 会 計 監 査 人 候 補 者 の 選 定 に つ い て 資 料 1
  - ( 2 ) 食 農 学 類 ( 仮 称 ) 教 員 採 用 計 画 及 び 教 員 公 募 に つ い て 資 料 2
  - ( 3 ) 福 島 大 学 と 磐 梯 青 少 年 交 流 の 家 と の 連 携 協 力 に 関 する 協 定 の 締 結 に つ い て 資 料 3
  - ( 4 ) 東 日 本 大 震 災 ( 原 発 事 故 含 む ) お よ び 激 甚 災 害 に お い て 被 災 さ れ た 方 に  
対 する 検 定 料 の 免 除 に つ い て 資 料 4
6. 報 告 事 項
  - ( 1 ) 中 期 計 画 変 更 の 認 可 及 び 平 成 2 9 年 度 計 画 の 届 出 に つ い て 資 料 無
  - ( 2 ) 平 成 2 9 年 度 学 類 年 度 計 画 に つ い て 資 料 5
  - ( 3 ) 学 長 参 与 の 委 嘱 に つ い て 資 料 6
  - ( 4 ) 平 成 2 8 年 度 内 部 監 査 報 告 に つ い て 資 料 7
  - ( 5 ) 役 員 の 授 業 担 当 に つ い て 資 料 8
  - ( 6 ) そ の 他

### 【確 認 事 項】

第 4 2 4 回 及 び 第 4 2 5 回 役 員 会 議 事 要 録 を 原 案 の と お り 確 認 し た。

### 【審 議 事 項】

- ( 1 ) 平 成 2 9 年 度 会 計 監 査 人 候 補 者 の 選 定 に つ い て

中 井 学 長 よ り 標 記 に つ い て 提 案 が あ り、内 容 に つ い て は 監 査 室 か ら 説 明 す る と の 発 言 が あ っ た。

監 査 室 長 よ り、資 料 1 に 基 づ き、① 会 計 監 査 人 候 補 者 に つ い て は、平 成 2 8 年 度 の 募 集・選 定 の 際、平 成 2 8 年 度 か ら 平 成 3 3 年 度 ま で の 複 数 年 度 に 係 る 候 補 者 と し て 選 定 し、平 成 2 9 年 度 以 降 は、毎 年 度、前 年 度 監 査 業 務 の 実 績 お よ び 次 年 度 監 査 提 案 書 を 本 学 が 評 価・検 証 し た 上 で 適 切 と 認 め ら れ た 場 合 に 限 り 候 補 者 と な る と し て い た こ と、② 平 成 2 8 年 度 業 務 実 績 及 び 平 成 2 9 年 度 監 査 提 案 書 を 評 価・検 証 し た 結 果、適 切 と 認 め ら れ る た め、「有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ」を 平 成 2 9 年 度 会 計 監 査 人 候 補 者 と し て 選 定 し た い 旨 説 明 が あ っ た。

審議の結果、原案のとおり承認され、今後の手続きとして、5月8日までに文部科学大臣に会計監査人候補者名簿を提出することが確認された。

- (2) 食農学類（仮称）教員採用計画及び教員公募について 資料2  
中田理事より標記について提案があり、資料2に基づき、食農学類（仮称）の教員公募にかかる「食農学類創設に関わる新規採用人事の実施条件と留意点」及び「公募要領」について説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認され、今後の手続きとして、教育研究評議会の議を経ることが確認された。

- (3) 福島大学と磐梯青少年交流の家との連携協力に関する協定の締結について 資料3  
小沢理事より標記について提案があり、資料3に基づき、福島大学と磐梯青少年交流との間で4月28日付けで連携協力協定を締結することについて説明があった。

審議の結果原案のとおり承認され、今後の手続きとして、教育研究評議会に報告することが確認された。

- (4) 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について 資料4

真田副学長より標記について提案があり、資料4に基づき、平成29年度に実施する全ての入試において昨年度同様検定料免除を行いたい旨説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認され、今後の手続きとして、教育研究評議会に報告し、経営協議会の議を経ることが確認された。

## 【報告事項】

- (1) 中期計画変更の認可及び平成29年度計画の届出について 資料無  
中井学長より、大学院人間発達文化研究科教職実践専攻（教職大学院の課程）の平成29年4月設置に伴う中期計画の変更について、1月30日付で認可申請し、3月29日付で文部科学大臣より認可を受けたこと、また、中期計画の変更認可を受けて3月31日付けで平成29年度年度計画を文部科学大臣に届け出たことの報告があった。

- (2) 平成29年度学類年度計画について 資料5  
中井学長より、内容については学長室から説明するとの発言があった。  
学長室副室長より、資料2に基づき、平成29年度学類年度計画の概要について説明があった。

本議題は、教育研究評議会に報告することが確認された。

- (3) 学長参与の委嘱について 資料6  
中井学長より、資料6に基づき、今年度の学長参与委嘱者について報告があった。

- (4) 平成28年度内部監査報告について 資料7  
中井学長より、内容については監査室から説明するとの発言があった。  
監査室長より、資料7に基づき、平成28年度の内部監査項目「外部資金の経理」、

「資産・物品の管理、使用状況」、「個人情報の管理状況」、「施設の管理・使用状況」の監査実施状況について報告があり、指摘事項のあった項目については、改善報告をとりまとめ、改めて報告するとの説明があった。

(5) 役員の授業担当について

資料8

中田理事より、役員の併任について確認を行うとの発言があり、資料8に基づき、中田理事、三浦理事、小沢理事から、それぞれ学類・研究科授業科目の担当状況について報告があった。

(6) その他

なし。